

6月議会 個人質問 田口一登議員 (6月23日)

**物価高騰が
家計を圧迫**

「消費税減税を国に求めよ」と要求 減税が看板の河村市長なのに“ダンマリ…”

6月議会本会議で、田口一登議員は物価高騰から暮らしを守る対策について質問しました。

物価高騰は「アベノミクス」が招いた失政

物価が高騰している原因は、「新型コロナ」と「ウクライナ危機」だけではありません。日銀の「異次元の金融緩和」が、異常円安と輸入価格の上昇をもたらした、「アベノミクス」が招いた失政です。

大企業や富裕層に応分の 負担を求め消費税減税を

物価高騰の影響を大きく受けるのは低所得世帯です。年収200万円以下の人の物価上昇による家計の負担が年収比で4.3%増加、消費税が5%増税されたのと同程度の負担増です。大企業は円安の恩恵などで軒並み

過去最高の利益をあげ、富裕層も資産を大きく増やしています。大企業と富裕層に応分の税負担を求め、消費税を減税するのは税制の公正という観点からも当然です。

田口議員は、「減税」を標榜している河村市長に、「消費税をただちに減税することを国に求める考えはないか」と質問しました。

河村市長は、「何べんもおんなじ質問をしてもらっても困る」とか、金持ち優遇の「市民税減税」に共産党が反対したことへの筋違いの答弁を繰り返し、消費税減税については何も語らず「ダンマリ」でした。



給食費無償化

義務教育は無償(憲法26条)の立場で

給食費は現在、小学校で月4400円、中学校のスクールランチで1食320円+牛乳代56円、月21日として約7900円。物価高騰の折、この負担は重いものです。

田口議員は、物価高騰への対策という観点も踏まえ、義務教育の無償化を定めた憲法26条に基づいた学校給食の無償化を求めました。



教委「“金持ち優遇”には当たらない」

河村市長は、かつては「義務教育は無償とする内容を拡大していくことは必要」と答弁していましたが、2017年市長選以降は「全部タダにすると金持ち優遇になる」と言い出しました。

これについて田口議員は、教育委員会の考え方を確認。教育次長は「金持ち優遇にあたるとは考えていない」と、市長の考えを否定しました。

就学援助があっても経済的理由で 給食費を払えない子どもがいる

河村市長は答弁で、「就学援助なら給食費も修学旅行費も学用品も無料になる。この方が手厚い」といい「普通の庶民は全部無料になる」といって、給食費無償化に背を向けました。

今年度から、就学援助の所得基準が生活保護基準の1.2倍程度まで引き上げられました。それでも、就学援助の認定率は、小学校で約13%、中学校で約15%の見込みで、給食費が無償になる世帯は限られます。

就学援助制度があるから給食費を支払えない子どもはないのか。田口議員の質問に教育次長は「令和2年度には『経済的な理由』で支払えない方が21人いた」と答弁しました。

第3子以降の給食費無償化を

「いま2人が小学生ですが、毎月4400円×2人分の給食費はとても大きな負担です。来年度には3人になります。家計を切り詰めるしかないですね」——田口議員は子育て中のお母さんから寄せられたメールを紹介。「まずは第3子以降の小学校給食費の無償化を検討してほしい」と求めました。

給食費無償化や補助を行っている自治体

- ・大阪市：2020年度から小中学校の給食費を無料に
- ・千葉市：今年1月から第3子以降の学校給食を無償化
- ・愛知県：完全無償化の豊根村をはじめ、半額補助や一部補助、第3子以降の無償化など、何らかの助成を行っている自治体は19市町村に
さらに期間限定で無料に——津島市(7か月)、犬山市(4か月)、蒲郡市(3か月)、稲沢市(2か月)